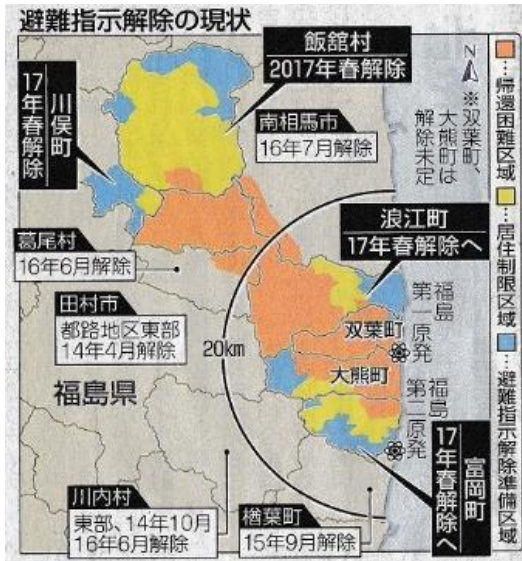


# 東日本大震災以後の備忘録ないしは切り抜き帳(その47)

[2017年2月18日(土)]

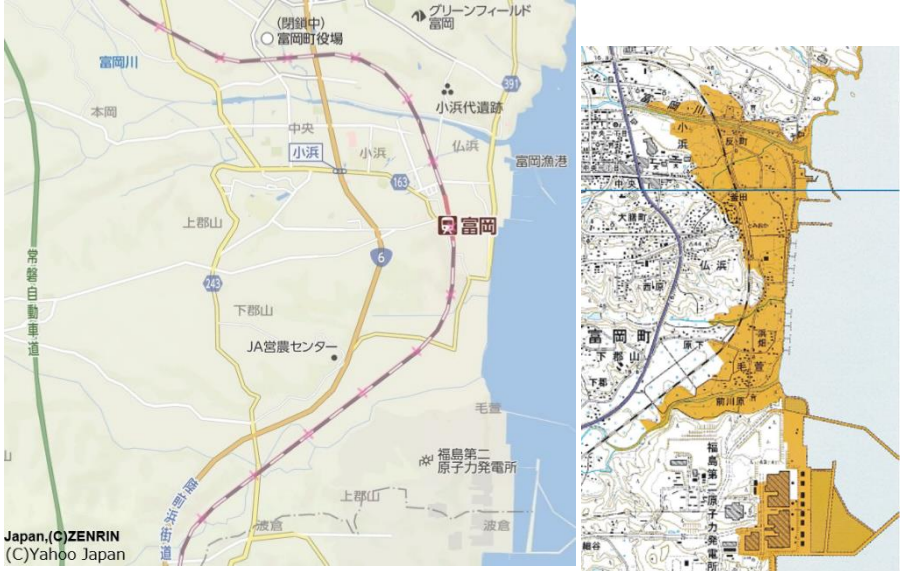
○東京新聞では昨日の夕刊と今朝の朝刊を使って、福島第一原発事故からの『避難指示一部解除』のニュースを取り上げている。今朝の朝刊から、その一部を引用させて頂く。「東京電力福島第一原発事故で全域が避難区域となっている福島県富岡町の宮本皓一町長は17日、同県郡山市で開かれた町議会全員協議会で、帰還困難区域を除いた地域の避難指示を4月1日に解除するとした政府案を受け入れると表明した。町も以前から4月の一部帰還を目指していた。事故で避難指示が出されたのは計11市町村で、すでに5市町村で解除。富岡町のほか、浪江町、川俣町、飯館村(3月31日)の計4町村で解除されると、原発立地地域(大熊町、双葉町)と各地の帰還困難区域以外は事故前のように制限なく暮らせるようになる。ただ、新たに解除予定の4町村の住民調査では、戻りたいと回答した世帯の割合は富岡町16%、浪江町18%、川俣町44%、飯館村33%にとどまっている。昨年7月までに解除された5市町村の帰還率をみると、対象地域がごく一部だった田村市が72%と高いほかは、檜葉町11%、葛尾村9%、川内村21%、南相馬市14%。復興庁福島復興局は、『避難解除で支援が切られる』という不安も聞かすが、解除後も復興支援は継続していく、と説明している。」



東京新聞(2/17 夕刊, 2/18)に掲載された避難指示解除の現状



2014年10月当時の常磐線富岡駅付近の状況。津波で被災した状況がそのまま、全く手つかずの状態が残されていた。上は駅前通り、下は駅のプラットフォーム。



ヤフージャパンの地図(左)と同じ縮尺の津波地図(右) 右の地図上では津波の推定浸水地域が茶色に塗られている【出典：原口・岩松：東日本大震災津波詳細地図，古今書院，2011】

●今にして思えば、上記のニュースは2月14日に報じられた原子力規制委員会発表になる『原発80キロ圏 線量71%減』と連動しているのではないだろうか。もしそうだとすれば、居住制限区域(上の図の黄色の区域)と避難指示解除準備区域(同じく青色の区域)の違いはいったい何だったのだろうか。また『線量71%減』が何を意味しているのか、納得のゆく説明が必要であろう。2014年秋に陸前浜街道(国道6号線)が通行可能となった時に、いわき市から仙台まで車で走ってみた。その時に立ち寄った富岡駅周辺の状況は上の写真のごとくであった。恐らく現在もこのままの状況であると思われ、帰還後の生活の困難さは並大抵ではないものと想像される。東京電力や復興庁は、帰還者に対してどのようにサポートするつもりだろうか。その具体策が提示されない限り、帰還者は『避難指示解除』と云われても身動きが取れないであろう。(『東日本大震災関連のトピックス：国道6号線に沿って福島県浜通りの津波被災地を見てきました(2014年11月8日)』と『東日本大震災の現状と問題点～備忘録(その11)～』を参照いただきたい。)

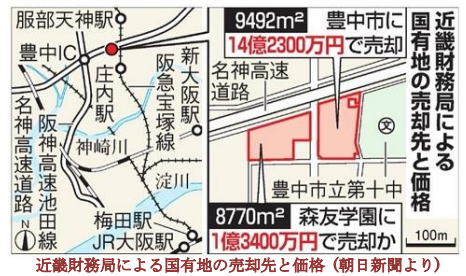
[2017年2月19日(日)]

○昨日の東京新聞朝刊第3面に小さな記事が掲載されていた。僅か一段の見出しは『私立小へ国有地売却 首相「関係があれば辞任」』と云うもので、決して無視できる内容ではなかったもので、以下に記事を再掲させて頂



きたい。「安倍晋三首相は17日の衆院予算委員会で、妻の昭恵さんが「名誉校長」を務める大阪府豊中市の私立小学校を巡り、国有地売却や設置認可の不可解さを指摘されたのに対し「私や妻、事務所を含めて一切関わっていない。関係していたなら首相も国会議員も辞める」と述べた。質問した民進党の福島伸亨氏は、学校法人「森友学園」（大阪市）に昨年13,400万円で売却された国有地について、当初の評価額が95,600万円だったと指摘。財務省の佐川宣寿理財局長は、地下から大量のごみが見つかったため撤去費用を差し引いて算出したと説明し「適正な価格で売った」と強調した。福島氏は、学校法人側が首相の名前を冠した小学校を設立すると称して寄付を募っていたことも追及。首相は「初めて知った」と述べた上で、第2次政権の発足前、学校法人理事長から「安倍晋三小学校」という名称にしたいと持ち掛けられ、断っていたことを明らかにした。」

○朝日新聞でも『学校法人に大阪の国有地売却 価格非公表、近隣の1割か』と題する署名記事がすでに2月9日に掲載されており、内容は次のごとくであった。「財務省近畿財務局が学校法人に払い下げた大阪府豊中市内の国有地をめぐる、財務局が売却額などを非公表にしていることが分かった。朝日新聞が調査したところ、売却額は同じ規模の近隣国有地の10分の1だった。国有地の売却は透明性の観点から「原則公表」とされており、地元市議は8日、非公表とした財務局の決定の取り消しを求めて大阪地裁に提訴した。売却されたのは、豊中市野田町の約8,770平方メートルの国有地。近畿財務局が2013年6～9月に売却先を公募し、昨年6月に大阪市内で幼稚園を営む学校法人「森友学園」に売った。契約方法は、公益目的で購入を希望する自治体や学校法人、社会福祉法人などを優先する「公共随意契約」がとられた。この契約について、地元の豊中市議が昨年9月に情報公開請求したところ、財務局は売却額などを非公表とした。朝日新聞も同年12月に情報公開請求したが、今年1月に同じく非公表とされた。国有地の売却結果は透明性と公正性を図る観点から、1999年の旧大蔵省理財局長通達で原則として公表するとされている。だが、財務局は取材に「学園側から非公表を強く申し入れられた。公表によって学校運営に悪影響が出るおそれがある」と説明した。朝日新聞が登記簿などを調べると、森友学園側に契約違反があった場合、国が「13,400万円」で買い戻す特約がついていた。公益財団法人の不動産流通推進センターによると、買い戻し特約の代金は売却額と同じ額におおむねなるという。森友学園の籠池泰典理事長も売却額が買い戻し特約と同額と認めた。一方、財務局が森友学園に売った土地の東側にも、国有地(9,492平方メートル)があった。財務局が10年に公共随契で豊中市に売ったが、価格は約142,300万円。森友学園への売却額の約10倍とみられる。ここは公園として整備された。■「日本初、神道の小学校」開校の予定 森友学園が買った土地には、今春に同学園が運営する小学校が開校する予定。籠池理事長は憲法改正を求めている日本会議大阪の役員で、ホームページによると同校は「日本初で唯一の神道の小学校」とし、教育理念に「日本人としての礼節を尊び、愛国心と誇りを育てる」と掲げている。同校の名誉校長は安倍晋三首相の妻・昭恵氏。籠池氏は取材に「(非公表を)強く求めている。はっきりではないが、具体的な売却額は財務局が出したと記憶している」と説明している。昭恵氏には安倍事務所を通じて文書で質問状を送ったが、回答は届いていない。」



約8,770平方メートルの国有地。近畿財務局が2013年6～9月に売却先を公募し、昨年6月に大阪市内で幼稚園を営む学校法人「森友学園」に売った。契約方法は、公益目的で購入を希望する自治体や学校法人、社会福祉法人などを優先する「公共随意契約」がとられた。この契約について、地元の豊中市議が昨年9月に情報公開請求したところ、財務局は売却額などを非公表とした。朝日新聞も同年12月に情報公開請求したが、今年1月に同じく非公表とされた。国有地の売却結果は透明性と公正性を図る観点から、1999年の旧大蔵省理財局長通達で原則として公表するとされている。だが、財務局は取材に「学園側から非公表を強く申し入れられた。公表によって学校運営に悪影響が出るおそれがある」と説明した。朝日新聞が登記簿などを調べると、森友学園側に契約違反があった場合、国が「13,400万円」で買い戻す特約がついていた。公益財団法人の不動産流通推進センターによると、買い戻し特約の代金は売却額と同じ額におおむねなるという。森友学園の籠池泰典理事長も売却額が買い戻し特約と同額と認めた。一方、財務局が森友学園に売った土地の東側にも、国有地(9,492平方メートル)があった。財務局が10年に公共随契で豊中市に売ったが、価格は約142,300万円。森友学園への売却額の約10倍とみられる。ここは公園として整備された。■「日本初、神道の小学校」開校の予定 森友学園が買った土地には、今春に同学園が運営する小学校が開校する予定。籠池理事長は憲法改正を求めている日本会議大阪の役員で、ホームページによると同校は「日本初で唯一の神道の小学校」とし、教育理念に「日本人としての礼節を尊び、愛国心と誇りを育てる」と掲げている。同校の名誉校長は安倍晋三首相の妻・昭恵氏。籠池氏は取材に「(非公表を)強く求めている。はっきりではないが、具体的な売却額は財務局が出したと記憶している」と説明している。昭恵氏には安倍事務所を通じて文書で質問状を送ったが、回答は届いていない。」

●東京新聞の記事は、17日の衆院予算委員会における安倍首相の「私や妻、事務所を含めて一切関わっていない。関係していたなら首相も国会議員も辞める」との答弁に触発されたものようであるが、朝日新聞は、豊中市議会における『学校法人へ国有地を売却した際の情報公開請求』の問題に昨年末から注目していたらしい。この問題には多くの新聞や週刊誌も関心を寄せていることがネット情報から伝わってくるが、NHKをはじめとするテレビ報道では何故か取り上げられていない。安倍首相や首相夫人が国有地の取得に直接関わっているとは誰も思わないであろうが（そうであれば一大疑獄事件）、名誉校長である首相夫人や安倍首相が、学校の土地を格安で購入したことを知らない訳はなく、知っていて黙っていたのであれば「私や妻、事務所を含めて一切関わっていない」と果たして言って良いのだろうか。『戦闘』を『武力衝突』と言い逃れをした防衛大臣よりもはるかにタチが悪いように思われるのであるが。



[2017年2月21日(火)]

○今朝の東京新聞第6面に『森友学園で追及チーム』と題する極めて遠慮がちな



記事が掲載されていたので、以下に転載させて頂く。「大阪府豊中市の国有地が、学校法人「森友学園」に評価額の14%の値段で売却された問題で、民進党は20日、今井雅人衆院議員を座長とする「追及チーム」を立ち上げた。21日にメンバーが現場の土地を視察する。国有地は、森友学園が4月に新設する小学校の用地として取得した。小学校の名誉校長は安倍晋三首相の妻昭恵さん。」●安倍首相自らが国会答弁で「私や妻、事務所を含めて一切関わっていない。関係していたなら首相も国会議員も辞める」とまで言うので、遠慮なく真相究明を行っていただきたい。問題は、学校用地の取得に直接関わったか否かではなく、格安価格での学校用地の購入のことを承知していたか否かであろう。

[2017年2月22日(水)]

○今朝の東京新聞“筆洗”も上記の問題を取り上げていたので以下に転載させて頂く。「愛国心とは何か。英国の劇作家バーナード・ショーは「自分が生まれたという理由で、その国が他より優れているという思い込みだ」と定義した▼米国の作家アンブローズ・ビアスは「自分の名声を明るく輝かしたいものにした野心を持った者がたいまつを近づけると、じきに燃え出す可燃性の屑物」だと『悪魔の辞典』に書いた▼ショーは二つの世界大戦の時代を生き、ビアスは南北戦争の激戦をその眼に刻んだ。だから「愛国心」という言葉には危険なトゲが潜んでいることを毒舌に込めて伝えたのだろう▼さて、この学校はどんな「愛国心」を子どもたちに伝えたいのか。4月に新設され、首相夫人の安倍昭恵さんが名誉校長を務める大阪の私立小学校は、教育理念に「日本人としての礼節を尊び、それに裏打ちされた愛国心と誇りを育てる」ことを掲げる▼だが、この学校をつくる学校法人が運営する幼稚園は保護者に「よこしまな考え方を持った在日韓国人や支那人」と記した文書を配っていたという。隣人への憎悪をあおる言葉を使うのが「日本人としての礼節」なのか。それはどんな愛国心や誇りにつながるといえるのだろうか▼この学校法人をめぐる問題は注目されている。国民の大切な財産が不当な形で売り払われていたのかどうか。これもまた「礼節」が問われる問題だ。」

○同じ東京新聞“本音のコラム”にも、右のようにこの問題が登場していた。2月18日の同紙“こちら特報部”にも大きく取り上げられていたのを、筆者は見落としていたらしい。遅ればせながらその冒頭部分を以下に引用させて頂く。「大阪府豊中市の国有地が学校法人「森友学園」に格安で払い下げられ、国会でも取り上げられた。同学園は小学校建設のために土地を購入したが、名誉校長は安倍晋三首相の妻昭恵さん、校長を務める同学園の籠池泰典理事長は「日本会議大阪」の運営委員だ。さらに当初は「安倍晋三記念小学校」の名目で寄付を募っていた。同学園が経営する幼稚園がヘイトスピーチまがいの文書を保護者に配布していたことも発覚した。何が起きているのか。(記者署名)」●“筆洗”冒頭のバーナード・ショーの定義になる「愛国心とは、自分が生まれたという理由で、その国が他より優れているという思い込みだ」には妙な説得力がある。しかし、それは単なる思い込みと云うよりは、幼少時の情操教育や学校教育の影響も少なからず寄与していたに違いない。自分が生まれ育った国を誇りに思い、大切にしたいとの気持ちはそのようにしてごく自然に育まれてきたものであろうが、そうであるならばよその国の人たちも同じように、その国を誇りに思い、大切にしたいとの気持ちは持っていることにも思いが及ぶはずであろう。「森友学園」の教育勸語などを用いた幼児教育や、韓国や中国に対する偏見などは、本来の“愛国心”からは最も遠いところにあるように思われてならない。

○誠にくだいようであるが、今朝の朝日新聞社説も『豊中の小学校 不可解な点が多すぎる』と題して、以下の

**本音のコラム**  
政権をゆるがすほどの大スキャンダルなのに、なぜ多くのメディアは徹底追及しないのだろうか。大阪府の学校法人「森友学園」の件である。八日の朝日新聞がスクープし、国会でも追及され、十八日の本紙特報面が詳細を報じ、一部の週刊誌が取り上げてはいるものの、テレビのニュース番組はほぼ見て見ぬふり。金正男氏殺害事件の続報とトランプ政権問題に明け暮れている。これって自分たちの火事を放置して、人々の火事見物に駆けつづける無責任なやじ馬に似てませんか？ もちろん北朝鮮や米国の心配も重要である。しかし民主主義の危機という点でいえば、森友学園の件はかなりの重大だ。①同学園が四月開校予定の小学校用地として国有地を近隣国有地の価格の約一割で買い取っていること。②小学校用地すら決まっていない段階で文科省の承認が下りていること。③同小学校の名誉校長が首相夫人の安倍昭恵氏であること。④同学園の教育方針が「教育勸語」の唱和を含む極右的なものであること。重要なものは②、③、④は「さもありなる」と思われるかもしれない。が、同学園の教育は「私立校の勝手」でしよ、すむ話なのか。私には自民党が今国会に提出予定の「家庭教育支援法案」を先取りした学園に見え、いわば同党のモデル校。頑張れメディア。手をこまねいている場合ではない。(文芸評論家)

**モデル校の開設**  
斎藤 美奈子

2017.2.22

名誉校長 安倍 昭恵 先生  
安倍 晋三 内閣総理大臣夫人

籠池先生の教育に対する熱き思いに感銘を受け、このたび名誉校長に就任させていただきました。  
瑞穂の國記念小学院は、優れた道徳教育を基として、日本人としての誇りを持つ、芯の通った子どもを育てます。  
そこで備わった「やる気」や「達成感」、「プライド」や「勇気」が、子ども達の未来で大きく花開き、其々が日本のリーダーとして国際社会で活躍してくれることを期待しております。

森友学園のホームページより

塚本幼稚園の保護者に配られた銀行の払込取扱票。「安倍晋三記念小学校の寄付者銘板に名前を刻印する」と記されている

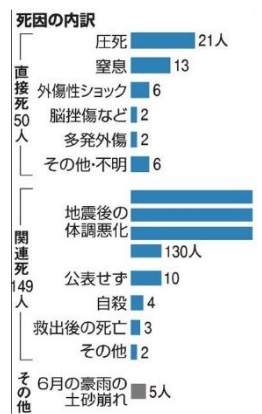
2月18日付け東京新聞の「こちら特報部」より

論説を掲げている。「国有地を売る場合、厳格な価格決定と透明性は欠かせない。この基本から逸脱していなかったか検証が必要だ。財務省近畿財務局が大阪府豊中市の国有地(8,770平方メートル)を学校法人「森友学園」(大阪市)に近隣国有地の約1割で売っていた。当初、国は価格を非公表にしていた。なぜこの値段で、なぜ表に出さなかったのか。不可解なことが多い。国の説明によると、この土地は同学園が4月に開校する小学校予定地。地下に廃棄物が埋まっているため、鑑定価格の95,600万円からごみ撤去費などとして8億円余りを差し引き13,400万円で売ったという。だが学園側は実際の撤去費は「1億円くらい」と述べた後、「はっきりわからない」などと取材に答えている。格安で売ったのではないか。この疑問に財務省は「適正な時価だ」と説明する。しかし学園側がごみをすべて撤去したのか確認もしていない。非公表の理由も学園側の要望という。あまりに厳格さを欠いていないか。過去には別の学校法人が7億円前後でこの土地の取得を希望したが財務局から「価格が低い」といわれ断念した。当時の経緯とあわせ、今回の売却の流れを詳しく調査すべきだ。森友学園をめぐる問題はこれだけにとどまらない。学園が運営する幼稚園のホームページには、元保護者をののしる文書が掲載されていた。「巧妙に潜り込んだ韓国・中華人民共和国人等の元不良保護者であることがわかりました」府が学園から事情を聴き、その後、学園は「誤解を招く表現があった」として削除した。府は22日の私立学校審議会で、同学園の小学校の認可等を審議する。開校に向けた準備状況などをしっかり議論してほしい。気になるのは、この小学校の名誉校長に安倍首相の妻の昭恵氏がついていることだ。17日の衆院予算委員会でこの点を問われた首相は「妻から学園の先生の教育への熱意はすばらしいという話は聞いている」などと語った。一時期、学園は「安倍晋三記念小学校」の文言で寄付金を集めていた。首相は土地払い下げや学校認可への関与を否定し「関係していれば総理も国会議員も辞める」と答弁した。学校のホームページには昭恵氏の写真の横に「内閣総理大臣夫人」とある。少なくとも差別的な言動が問題視される法人の学校に名誉校長として名を連ねることが適切か、首相自身が慎重に判断するべきではないか。」

○朝日新聞に『熊本地震、死者200人超す 体調悪化など「関連死」149人』と題する記事が掲載されていたので、以下に転載させて頂きたい。「昨年4月の熊本地震の犠牲者が21日、200人を超えた。大分県由布市と熊本県阿蘇市が男女計5人を地震後に体調を崩すなどした「災害関連死」に認定したと発表し、死者は両県で計204人となった。大分県内で熊本地震の死者が認定されるのは初めて。204人のうち災害関連死は149人。倒壊家屋の下敷きになるなどして亡くなった直接死50人の3倍となった。昨年6月の豪雨で、地震で緩んでいた土砂に巻き込まれて亡くなった5人も犠牲者に含まれる。災害関連死の9割超が60歳以上。高齢者が自宅や病院で被災し、持病を悪化させたり、心身の疲労で衰弱したりした例が目立つ。地震後の体調悪化の中では「エコノミークラス症候群」(肺塞栓症など)も含めて車中泊後に亡くなった人が少なくとも33人。病院や高齢者施設が被災し、転院や移動中に亡くなった人が少なくとも27人いた。関連死の最年少は被災した母親から帝王切開で生まれ、敗血症で亡くなった生後約3週間の女兒。地震の被害やその後の生活を苦しめて自殺した人も4人いる。関連死のうち10人は「個人が特定される恐れがある、遺族の意向」といった理由で、認定した市町村が詳しい死亡の経緯や原因を明らかにしていない。」●大災害のたびに思うことであるが、災害後の支援対策が上手くいっていれば、関連死など本来出さずに済むはずのものである。直接死を少なくすることはもちろんであるが、それ以上に関連死を出さないための防災対策は喫緊の課題であろう。そのためには国の指導力と地方自治体の実行力が必要であり、それと同時に自然災害分野の研究者による、余り目立たないけれども地域に密着した、地道な研究が不可欠であろうと思われる。

○衆議院第二議員会館で2017年2月21日に開催された『建築基本法制定準備会 国会議員会館シンポジウム』に参加させて頂いた。この日のテーマは「建築基本法制定議員連盟設立に向けて『今こそ建築基本法を』一求められる法制度と具体的施策―」ということで、神田順会長による基調講演に続いて、国会議員の先生方からの意見聴取と、フロアを交えた意見交換が行われた。僅か2時間という限られた時間であったが、これまでの経過説明、現状の(とりわけ建築基準法の)問題点は何か、建築基本法に何を期待しようとしているか、国会議員の先生方は建築関係のどのようなところに関心を持っておられるのか等々、非常に充実した意見交換会であった。国会議員の先生方からお考えを拝聴する機会は滅多にないので、以下に発言された方々のごく簡単なメモを残しておきたい。

①務台俊介衆院議員、自民、地元である安曇野の景観が新築建物群によって壊されようとしている。個々の建築は立派でも景観を保護する法



衆議院議員会館で2月21日に開催された『建築基本法制定準備会 国会議員会館シンポジウム』風景



律がない。②佐藤茂樹衆院議員，公明，城郭・寺院建築など歴史建築を保全する方法を確保したい。③小川勝也参院議員，民進，書籍『老いる家 崩れる街 …』に基づく空き家・古家対策の必要性。④郡和子衆院議員，民進，3.11からの復興上の問題点。⑤小宮山泰子衆院議員，民進，川越の古建築，建築の地域特性を大切に。⑥藤田幸久参院議員，民進。⑦白眞勲参院議員，民進，建築構造の経験を生かして。⑧小倉将信衆院議員，自民，空地対策・中古住宅対策。⑨宮崎岳志衆院議員，民進。また，今回のシンポジウムに参加させて頂いた印象は次の3点に集約できそうに思われる。(1)国会会期中であった所為か，先生方は殆どご自分の発言の間しか着席しておられなかった。昨年も感じたことであるが，よくも入れ替わり立ち代わりできるものである。これでは落ち着いた意見交換は不可能であろう。いみじくも白議員が言っておられた「国会議員は一に選挙，二に選挙，三四がなくて五に選挙」に納得させられた。(2)神田会長はじめ，国会議員の先生方，司会者やフロアからの発言も含めて，皆さんが述べておられることは全て正論であると感じられた。どなたも間違ったことは述べておられない。そうであるならば，枝葉末節は後回しにして，そろそろ建築基本法の設立に向けて舵を切るべき時ではなかろうか。それこそが神田会長が掲げられたテーマ『今こそ建築基本法を』の意図するところであろうと思われる。(3)そうであるとして，今，唯一足りないものは何だろうか。それは高々と旗印を掲げて，それに見合ったロードマップを明確にすることではないかと思われる。これから，どのような内容を，どのような手順で，何時までに実現しようとするのかを提示し，それをまずは準備会で共有しなければ身動きが取れないのではなかろうか。マラソンでも42.195km先にゴールがあるから走れるのであって，ゴールがどこにあるのか分からなければ，どんなに優秀なランナーであっても走ることはできないに違いない。

[2017年2月24日(金)]

○今朝の東京新聞社説も『豊中の学校用地 払い下げ適正だったか』と題して，森友学園への国有地払い下げの問題を取り上げている。「国民の貴重な財産が不当な安値で売却されていたら，到底許されるはずがない。学校法人「森友学園」への国有地払い下げは適正だったのか。国会の場で徹底調査し，国民の疑念を晴らすべきだ。問題の土地は大阪府豊中市にある8,770平方メートルの国有地。森友学園が4月開校予定の小学校用地として13,400万円で取得した。随意契約で，近隣国有地の10分の1程度だという。財務省近畿財務局が依頼した不動産鑑定士による評価額は95,600万円だったが，「地下埋設物がある」との学園側からの連絡を受け，管理していた国土交通省大阪航空局がごみの撤去費用を約8億円と算定し，その分を差し引いた。評価額の約14%という安値だ。ごみの撤去に実際に8億円以上要したのなら妥当だろうが，同学園の籠池泰典理事長はTBSラジオの電話インタビューで，撤去工事は校舎部分でのみ行い，運動場部分では行っていないと述べた。ごみの撤去とは別に，汚染土壌の除去費用として国は学園側に13,200万円弱を支払った。国有地を手放す代わりに国が得たのは約200万円と指摘される。菅義偉官房長官は「法令に基づき適正に処分した」と述べたが，実際にどのような工事が行われたのか国は確認していない。国有地の扱いにしては厳格さを欠く。大阪府の松井一郎知事は記者会見で「ごみがなければ，土地を安くするための森友学園の詐欺行為となる」と指摘した。国会は国政調査権を駆使し，事実関係を明らかにする責務がある。学園が運営する既存の幼稚園は国に尽くすことなどを定めた「教育勅語」を園児に暗唱させることで知られる。昨年には「よこしまな考え方を持った在日韓国人や支那人」と記した文書を保護者向けに配布し，差別表現に当たる恐れがあるとして大阪府が学園から事情を聴いた経緯がある。教育機関としての適格性も合わせて検証されるべきだろう。学園は小学校の名誉校長を安倍晋三首相の夫人，昭恵さんとし，一時は「安倍晋三記念小学校」名目で寄付金を集めていた。首相は国有地払い下げや小学校認可への関与を否定し「関係しているということであれば，首相も国会議員も辞める」と述べた。首相の地位にも関わる重要な問題だからこそ，真相究明の手綱を緩めては決してならない。与野党を問わず，国会の責任は重い。」●上記の「ごみの撤去とは別に，汚染土壌の除去費用として国は学園側に13,200万円弱を支払った。国有地を手放す代わりに国が得たのは約200万円と指摘される」と云うのは初耳である。「国有地払い下げ」に端を発した「森友学園」の問題は次第に政治問題へと拡大し，マスメディアも無視できなくなってきた。その背景にある『日本会議』と安倍政権との関係が非常に不気味に感じられる。